

# 有価証券報告書

第173期

平成14年12月1日から

平成15年11月30日まで

日本毛織株式会社

203009

第173期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年2月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本毛織株式会社

# 目 次

	頁
第173期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	24
3 【配当政策】 .....	25
4 【株価の推移】 .....	25
5 【役員の状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	28
1 【連結財務諸表等】 .....	29
2 【財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	76
第7 【提出会社の参考情報】 .....	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	78
監査報告書	
平成14年11月連結会計年度 .....	79
平成15年11月連結会計年度 .....	81
平成14年11月会計年度 .....	83
平成15年11月会計年度 .....	85

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年2月26日提出

**【事業年度】** 第173期(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

**【会社名】** 日本毛織株式会社

**【英訳名】** THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 降井利光

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区明石町47番地

**【電話番号】** 神戸(078)333局5050番  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)  
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号  
電話番号 大阪(06)6205局6640番

**【事務連絡者氏名】** 経理課長 百々俊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 近畿ビル内  
日本毛織株式会社 東京支社

**【電話番号】** 東京(03)3551局1252番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支社総務課長 金古博史

**【縦覧に供する場所】** 日本毛織株式会社 本社  
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)  
日本毛織株式会社 東京支社  
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 近畿ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (百万円)	59,123	62,606	62,119	64,971	73,066
経常利益 (百万円)	1,898	4,787	5,172	4,541	4,893
当期純利益 (百万円)	629	2,385	2,613	2,113	2,713
純資産額 (百万円)	54,205	54,858	55,933	58,475	60,696
総資産額 (百万円)	107,973	109,442	105,369	113,559	114,848
1株当たり純資産額 (円)	584.44	611.73	636.32	680.29	731.96
1株当たり当期純利益 (円)	6.72	26.16	29.46	24.26	31.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				24.24	31.78
自己資本比率 (%)	50.2	50.1	53.1	51.5	52.9
自己資本利益率 (%)	1.16	4.35	4.67	3.70	4.55
株価収益率 (倍)		16.44	18.53	15.66	15.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		8,116	7,444	6,360	8,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,107	2,375	2,730	2,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,159	2,850	6,186	5,520
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,249	14,673	16,908	14,393	14,375
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[ ]	2,688 [590]	2,545 [564]	3,171 [601]	3,302 [610]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第169期から第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (百万円)	45,818	47,700	47,592	46,688	45,512
経常利益 (百万円)	2,058	3,747	4,794	4,537	3,877
当期純利益 (百万円)	1,002	1,905	2,421	2,692	2,483
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	92,751	90,283	88,511	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	48,505	48,764	49,377	53,190	55,330
総資産額 (百万円)	92,348	92,836	89,568	90,366	92,292
1株当たり純資産額 (円)	522.96	540.13	561.74	618.24	666.64
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	7.00 (2.50)	7.00 (2.50)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.71	20.81	27.29	30.88	29.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				30.85	29.08
自己資本比率 (%)	52.5	52.5	55.1	58.9	60.0
自己資本利益率 (%)	2.07	3.91	4.90	5.25	4.58
株価収益率 (倍)		20.66	20.01	12.31	16.77
配当性向 (%)	64.9	33.1	36.4	32.4	34.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,176 [187]	998 [194]	911 [224]	860 [260]	795 [236]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第169期から第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 第169期及び第170期の1株当たり配当額のうち2.00円は特別配当である。

4 従業員数は第170期より就業人員数を表示している。

5 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、第171期より自己株式を控除した発行済株式数で算定している。

6 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場(現・印南工場加古川事業所)操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社(現・一宮工場及び連結子会社弥富ウール株式会社)を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所1部に上場
昭和31年3月	日東毛織株式会社に資本及び経営参加(現・連結子会社)
昭和33年9月	鵜沼工場(現・岐阜工場)操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始(昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社)
昭和47年11月	縫製加工の福島ソーイング株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地(大阪市中央区)に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出(翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社)
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立(現・連結子会社)
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併、その生産部門を分離し尾西毛糸株式会社を設立(現・連結子会社)
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービスが介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得(現・連結子会社)
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司(中国江陰市)への資本及び経営参加(現・連結子会社)
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンピック株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社39社及び関連会社5社(平成15年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸及び毛織物などの繊維製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、産業向け機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、不動産の建設・販売、介護事業・保険代理事業等の『非繊維事業』を行っている。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りである。

なお、『繊維事業』、『非繊維事業』の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 『繊維事業』

当部門においては、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品・紳士及び婦人のファッション織物素材と製品の他、毛糸・カーペット・フェルト製品等の製造及び販売を行っており、製品の一部はアカツキ商事(株)、ニッケ商事(株)、(株)アルファニッケ、日本ハートネルテクスト(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)等に販売している。また、アンビック(株)、日本フェルト工業(株)は不織布・フェルトの製造及び販売を行っている。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、(株)アイテック、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っている。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っている。中央繊維興業(株)、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っている。

弥富ウール(株)、長崎ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、尾北撚糸(株)、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っている。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っている。また、ポートフィリップ・ウール・プロセッシング社は当社の原料加工を行っている。なお、長崎ウール(株)は平成15年2月28日をもって操業を停止した。

#### 『非繊維事業』

当部門においては、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業、並びにゴルフコース・練習場、テニスクラブ・乗馬クラブの運営、菓子小売事業等の事業を行っている。

(株)ニッケ機械製作所は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)ケンウッド ティー・エム・アイ及び建伍計測儀器(香港)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っている。

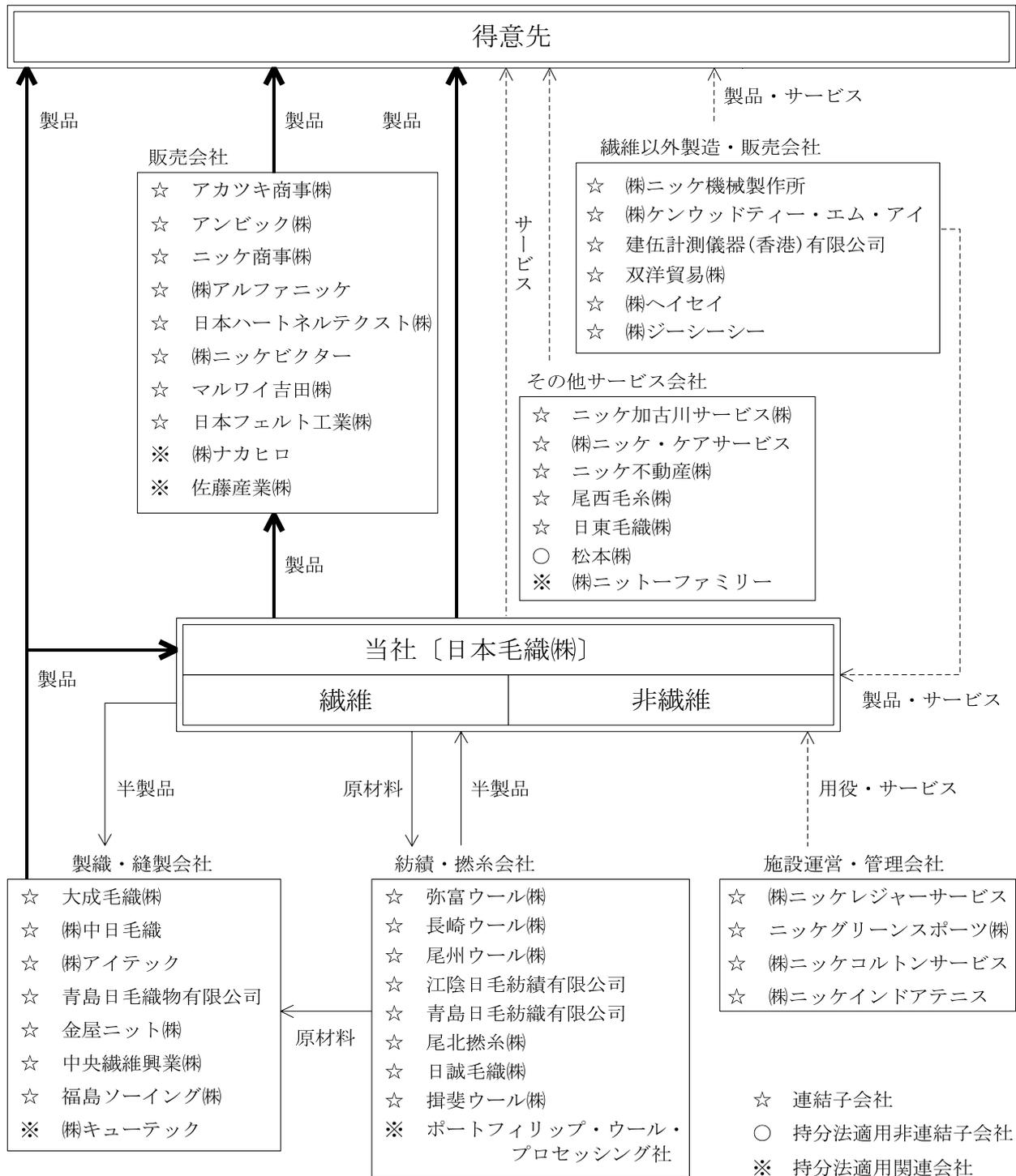
双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造販売を、(株)ヘイセイはペット用品の製造販売を行っている。また、(株)ジーシーシーは携帯電話の販売を行っている。

ニッケ加古川サービス(株)並びに(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業等を、ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、尾西毛糸(株)、日東毛織(株)・松本(株)は不動産の賃貸事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っている。

(株)ニッケレジャーサービス、ニッケグリーンスポーツ(株)、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニスはゴルフ・テニス・菓子小売・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



→ 繊維製品の流れ    → 繊維原材料等の流れ

-----> 繊維以外の製品及びサービスの流れ

- (注) 1 長崎ウール(株)は平成15年2月28日をもって操業を停止した。  
 2 (株)アイテックは平成15年10月1日をもって織物生産事業を(株)中日毛織に移管し、現在は賃貸事業のみを行っている。  
 3 ニッケ加古川サービス(株)は平成15年12月1日をもって(株)ニッケ・アミューズメントに商号を変更している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アカツキ商事(株) 1 3	東京都墨田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
アンピック(株) 1	兵庫県姫路市	712	繊維	100	当社のフェルトを加工販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	繊維	100	当社の毛織物・寝装製品を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)アルファニック 2	大阪市中央区	40	繊維	100	当社の毛織物・インテリア製品を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
日本ハートネルテキスト(株) 2	東京都千代田区	10	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 役員の兼任等...有
(株)ニッケピクター	大阪市中央区	50	繊維	100	当社の手編毛糸を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
マルワイ吉田(株)	東京都千代田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
日本フェルト工業(株)	兵庫県姫路市	10	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
大成毛織(株)	愛知県一宮市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等...有
(株)中日毛織	愛知県尾西市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等...有
(株)アイテック 2	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル 2	繊維	80	当社は毛織物を購入している。 当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
金屋ニット(株)	京都府加佐郡大江町	10	繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産している。 役員の兼任等...有
中央繊維興業(株)	埼玉県春日部市	30	繊維	100	当社は毛織物を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
福島ソーイング(株)	福島県田村郡船引町	50	繊維	100	当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
弥富ウール㈱	愛知県海部郡 弥富町	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
長崎ウール㈱	大阪市中央区	50	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
尾州ウール㈱	愛知県稲沢市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 12	繊維	60	当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等...有
青島日毛紡織有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル 8	繊維	75	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
尾北撚糸㈱	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
日誠毛織㈱	愛知県葉栗郡 木曾川町	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
揖斐ウール㈱	岐阜県揖斐郡坂内村	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	非繊維	100	当社設備のメンテナンスをしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
㈱ケンウッド ティー・エム・アイ	横浜市緑区	80	非繊維	73	営業上の取引はない。 役員の兼任等...有
建伍計測儀器(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	非繊維	73 (73)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
双洋貿易㈱	神戸市東灘区	10	非繊維	100	当社は乗馬・馬具用品を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ヘイセイ 2	東京都板橋区	10	非繊維	100 (100)	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ジーシーシー	大阪市東淀川区	12	非繊維	51.3	当社より建物を賃借している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
ニッケ加古川サービス㈱	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社アミューズメント施設の管理・運営をしている。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ・ケアサービス	東京都荒川区	10	非繊維	100	当社より建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッケ不動産(株)	神戸市中央区	30	非繊維	100	当社の土地・建物の管理をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
尾西毛糸(株)	愛知県稲沢市	80	非繊維	100	当社に対し、土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
日東毛織(株)	愛知県海部郡 甚目寺町	47	非繊維	100	当社に対し土地を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)ニッケレジャーサービス 2	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有 転籍...1名
ニッケグリーンスポーツ(株) 2	愛知県海部郡弥富町	30	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
(株)ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
(株)ニッケインドアテニス	愛知県海部郡 甚目寺町	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
松本(株) 2	大阪市中央区	72	非繊維	100	当社に対し建物を賃借している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
(株)ナカヒロ	大阪市中央区	200	繊維	40	当社の毛織物を販売している。 役員の兼任等...有
佐藤産業(株)	東京都千代田区	95	繊維	39.5	当社は運転資金を融資している。また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
ポートフィリップ・ウール・プロセッシング社	オーストラリア ビクトリア州	百万豪ドル 8	繊維	50	当社の原料加工をしている。 同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 1：特定子会社に該当する。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数である。  
4 2：住所欄については実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっている。  
5 3：アカツキ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。  
主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
アカツキ商事(株)	10,001	62	33	737	8,121

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,456 [347]
非繊維事業	778 [262]
全社(共通)	68 [1]
合計	3,302 [610]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
795 [236]	43.3	18.6	5,382,628

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、ゼンセン同盟総合繊維部会に属している。グループ内の組合員数は813人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、依然としてデフレが継続するなかにあって不穏な中東情勢や円高傾向も加わり、厳しい状況で推移したが、民間の設備投資や輸出の復調もあって徐々に回復の兆しがみえてきた。個人消費については、雇用・所得・年金等をめぐる将来不安を打開できず、回復を見ずに終わった。

このような情勢の中で当社グループは、繊維事業については国内紡績設備の適正化、中国での織物一貫生産体制の構築等、国内外の生産体制の再構築を当初計画通り実行した。更に、高機能・高品質商品の拡販や新規受注およびコストの低減を図り、収益力の増大や市場競争力の強化に努めた。非繊維事業では既存施設の核店舗入れ替えを含むリニューアルを実施する一方、テニススクール、介護、アミューズメント事業の新規出店および事業の買収による拡充や新たなビジネスモデルでの商業施設の運営代行等の事業展開に積極的に取り組み、収益基盤を築いた。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は730億円強と前連結会計年度比81億円弱の増収となり、経常利益は49億円弱と前連結会計年度比3億円強増益、また当期純利益は27億円余と前連結会計年度比6億円弱増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

#### イ 繊維事業

羊毛紡織業界においては、需要の回復は見られず輸入品の増加や低価格指向の強まりなど依然厳しい事業環境となった。

糸部門は、羊毛原料価格の乱高下を背景にしたウール離れによる需要減と製品輸入増勢の流れによって、国内毛織物産地の大幅な減産となり厳しい状況が続く中、当社グループは戦略的な販売と商品提案を積極的に進めたが、減収となった。

毛織物部門は、紳士服分野ではオリジナル商品の開発と他社とのコラボレーションによる商品開発を進め、大型専門店、百貨店、有力アパレル等との取り組みを強化し販売に努めたが、低価格指向の強まりとカジュアル化が進み主力のスーツ素材の受注減少を余儀なくされ減収となった。高価格品と低価格品の二極化が進む婦人服分野は、アパレルの高級ブランドおよびヤングキャリア向けにウールをベースとした複合素材の提案が功を奏し増収となった。学生服分野は生徒数の減少に加え、流通在庫の圧縮や市場価格の低下等、厳しい市況を強く受けて微減収となった。業務用制服分野は大口物件の受注等成果を上げたが、景気低迷の長期化を反映しリピート受注の不振で微減収となった。

縫製品部門は、メンズスーツ分野で中国からの低価格品の輸入増という環境下、大型専門店を中心にブランド戦略を展開し販売に努めた結果、微増収となった。前連結会計年度より販売を開始したスポーツウールはその優れた調湿機能が消費者に評価され、当連結会計年度より本格化した縫製品納入も加わり、増収となった。

毛布部門は、生産基地の統合集約、顧客業態別の販売組織への再編等を実施したが、中国輸入品との競合による価格低下とギフト需要の減少に加え、業務用途の低迷により減収となった。カーペット部門はデフレによる販売価格の低下と建築不況による業務用途の低迷により苦戦したが、テニスサーフェイス直納工事の販売増加と家庭用既製ラグカーペットの伸長により、微増収となった。

不織布・フェルト部門は、グループに加わったアンピック株式会社が通年業績に寄与したことにより大幅な増収となった。

繊維部門の当連結会計年度の売上高は514億円余と前連結会計年度に比べ22億円弱の増収となった。

## ロ 非繊維事業

非繊維事業分野においては、設備投資の回復は見られたものの個人消費不振の影響を避けることはできず厳しい事業環境となった。このような情勢の中で当社グループは、既存事業への改善投資を実行するとともに、介護事業及びテニススクール事業の拡大と新規賃貸事業を開始するなど、一層の事業拡大を図った。

ショッピングセンター事業は、ニッケパークタウン核テナントの交替に伴い賃貸空き期間が発生し、またニッケコルトンプラザシネマ館の入場者減少により、減収となったが、新たに船橋FACEビルの運営代行業務を受託したこともあり、微減収にとどまった。

スポーツ事業は、ゴルフ関係の入場者数が減少したが、テニススクール事業の拡大および乗馬クラブ会員数増加等により、増収となった。

賃貸事業およびアミューズメント事業他は、新規賃貸物件とアミューズメント施設の増加により、増収となった。

エンジニアリング事業においては、情報通信関連投資が持ち直したため受注が回復し大幅な増収となった。

不動産・建設事業においては、価格競争の激化のなかで積極的な営業活動を実施し前連結会計年度並となった。

馬具・乗馬及びペット用品事業は、前連結会計年度より取り組んだペット用品販売が貢献し増収となった。介護サービス事業においては、デイサービスセンター「銀羊苑甚目寺」を開設、増収となった。

非繊維部門の当連結会計年度売上高は216億円余と前連結会計年度に比べ59億円余の増収となった。

なお、所在地セグメントについては、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末並みの144億円弱となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益の増加及び法人税等の支払額が減少したため、前連結会計年度に比べ20億円強増加して84億円余となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、関係会社再編成に伴う支出は減少したものの、投資有価証券の売却収入の減少及び取得支出の増加により、前連結会計年度に比べ2億円弱増加し29億円余となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、自己株式の取得、借入金の返済及び預り敷金・保証金の返還を進めた結果55億円余となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

市場の国際化、価値観の多様化、少子高齢化社会の到来、地球環境に対する関心の高まりといったトレンドが一層顕著となり、時代の変化に機敏に対応できる経営が要求されている。

このような環境下、当社は継続的な株主価値の増大を図るため、会社の進むべき方向を明確にするべく、引き続き「2004 2006年ニッケグループ中期経営計画」を策定した。策定にあたっては「事業の選択と集中を更に徹底し、グループとして高収益の事業構造を構築する」ことを経営の基本戦略とし、優位性と独自性を持った存在感のある企業グループを目指すこととしている。

そのために、繊維事業では適地適品生産と国際事業展開を更に推し進め、ビジネスモデルの革新により収益基盤を強化し、同時に積極的なコーポレートブランドの展開によりファッション企業としてのイメージを構築する等の施策を実施する。

また、非繊維事業では介護事業、スポーツ事業、アミューズメント事業を中心とした生活関連分野およびエンジニアリング分野へ経営資源を重点的に配分し、強化・拡大を図る。

中期経営計画の目標達成にはグループの総力を結集してあたり、グループにない機能については他社との業務提携やM & A等の手法を積極的に取り入れて各種施策を遂行していく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles)Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止 するための処理技術	昭和56年5月から平成18年4月
日本毛織株式会社 (当社)	ザ・ウールマーク・ カンパニー	新素材「スポーツウール」の サプライヤーとして日本にお ける製造の独占ライセンス契 約	平成13年12月から平成16年11月

#### (2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプ ラザ」の賃貸借	昭和63年11月から平成20年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の 賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウ ン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウ ン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は739百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

### (1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は主に提出会社の技術研究所の基礎研究、外部研究機関との共同研究をベースに世界に通用する新商品・新機能の開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を行っている。

当連結会計年度における当社グループの繊維事業の研究開発費は589百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 新しい紡績技術の導入。
- B 織物の高級仕上方法の研究。
- C 羊毛と他繊維(ポリエステル系化学繊維「P T T繊維」等)との複合素材の開発。
- D プラズマ加工の多方面への応用研究。

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

- A 新しい紡績技術であるコンパクトスピニングの導入により、毛羽立ちが少なく、均一でなめらかな質感を実現したウール素材「コンパットラナ」。
- B 「ソロスパン」の糸質と品質の更なる充実を図り、純毛細番手の製織性を向上させた「ネオソロスパン」。
- C ファッション素材の軽量化を超軽量合繊をブレンドして実現した素材「エアロファブ」。
- D ストレッチ性に加え、これまでにないストレッチバック性やソフトな風合い、更に美しい発色を実現したウールリッチ素材「ウール/ソロフレックス」。
- E ウールにシルクプロテイン加工をすることにより、両方の長所を併せ持つスーパー天然繊維素材「アロインシルク」。

### (2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの非繊維事業の研究開発費は149百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期よりの継続を含め次のとおりである。

- A 多入力型電子負荷装置の開発
- B DVDディスクテスターの開発
- C マルチフォーマットマスタリングジェネレーターの開発

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資を実施している。当連結会計年度における設備投資の実施額は27億円(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)である。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりである。

#### (1) 繊維事業

品質向上、納期、コスト、安全環境対策及び設備更新のため、紡績、織物染色・整理、不織布製造部門を中心に15億円の設備投資を行った。

#### (2) 非繊維事業

事業拡大と既存設備の改善のために12億円の設備投資を行った。

主な内容は次のとおりである。

##### イ スポーツ事業

「ニッケテニスドーム日進」(愛知県日進市)の建設

「ニッケテニスドームみなと」(愛知県名古屋市)の建設

##### ロ 介護事業

「デイサービスセンター銀羊苑甚目寺」(愛知県海部郡)の建設

上記所要資金は、自己資金で賄った。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 提出会社

平成15年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	繊維	梳毛・紡毛織 物等製造設備	1,114	919	18 (244)	80	2,131	180 [62]
一宮工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛糸・毛織 物製造設備	900	912	2 (165)	44	1,859	160 [93]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	繊維	梳毛・合繊糸 製造設備	391	609	34 (97)	15	1,050	103 [59]
ニッケパーク タウン (兵庫県加古川市) (注)2	非繊維	ショッピング センター等	2,093	36	137 (79)	19	2,286	18 [1]
ニッケコルトン プラザ (千葉県市川市) (注)3	非繊維	ショッピング センター等	8,264	6	5 (133)	57	8,334	17 [11]
アビタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	非繊維	ショッピング センター等	2,104		27 (73)	4	2,136	
土山ゴルフ (兵庫県明石市・加 古郡稲美町) 他、ゴルフ・ テニス練習場等	非繊維	ゴルフコー ス・練習場及 びその他スポ ーツ施設	2,257	4	662 (583)	140	3,056	
本社 (大阪市中央区)	全社管理 ・販売業務	その他の施設	1,655	0	50 (1)	26	1,733	268 [1]

### (2) 国内子会社

平成15年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アカツキ 商事(株)	本社 (東京都墨 田区)	繊維	その他 設備	172	1	198 (0)	5	378	81 [14]
アン ピック(株)	本社・ 工場 (兵庫県 姫路市)	繊維	不織布・ フェルト 製造設備	813	774	311 (74)	51	1,950	282 [ ]
大成毛織 (株)	本社・ 工場 (愛知県 一宮市)	繊維	梳毛織物製 造設備	76	91	4 (14)	5	177	93 [4]
(株)ニッケ 機械 製作所 (注)5	本社・ 工場 (兵庫県 加古川市)	非繊維	機械製造設 備	58	31	( )	13	103	131 [98]
(株)ニッケ 加古川 サービス (注)6	本社・ 銀羊苑 (兵庫県 加古川市)	非繊維	介護設備	167	7	( )	16	191	123 [ ]

## (3) 在外子会社

平成15年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
青島 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛糸 製造設備	226	637	(27)	26	890	138 [2]
江陰 日毛紡績 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国江蘇 省江陰市)	繊維	梳毛糸 製造設備	431	782	(65)	30	1,244	497 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

- 2 ㈱ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ等へ賃貸している。
- 3 ㈱ダイエー等へ賃貸している。
- 4 すべてユニー㈱へ賃貸している。
- 5 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借している。
- 6 土地は提出会社から賃借している。
- 7 土地の使用権を取得している。
- 8 休止中の主要な設備はない。
- 9 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしている。
- 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりである。

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	区分	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	非繊維	賃貸ビル	220		764 (0)	1	985
大阪市中央区	非繊維	賃貸ビル	637	3	13 (0)	1	655
神戸市中央区	非繊維	賃貸ビル	233		0 (1)	3	237

11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
全社管理	LAN設備	7式	4年間	14	23
繊維	スクール柄 データベース 管理システム	1式	5年間	4	12
非繊維	駐車場満空車 管制設備	1式	6年間	9	36
非繊維	銭湯コージェ ネレーター 設備	2基	9年間	7	11
非繊維	カラオケ設備	2式	5年間	19	31

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱ケンウッド ティー・エム・アイ	非繊維	CAD システム	1式	5年間	14	71

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
青島日毛紡 織有限公司	中国山東省 青島市	繊維事業	トップ染 設備	2,361千US\$		借入金	平成16年 3月	平成16年 9月	年間540t
青島日毛織 物有限公司	中国山東省 青島市	繊維事業	織布・整理 設備	4,100千US\$	1,880千US\$	自己資金・借入金	平成15年 7月	平成16年 3月	織布年間 18,000反 整理年間 36,000反
日本毛織(株)	兵庫県 加古川市	非繊維事業	ニッケパー クタウン 増床及び改 装	1,350百万円		自己資金	平成16年 3月	平成16年 11月	売上見込 年間1,000 百万円

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年2月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数(個)	698	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	698,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 466,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社取締役ま たは従業員または子会社の取締 役の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある 場合には当該退任または退職の 日から2年間は行使できるもの とする。 その他新株予約権の相続及びそ の他行使上の制限ならびに権利 喪失に関する条件等の細目につ いては、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年12月1日～ 平成11年5月31日 (注) 1	341,000	93,213,000		6,400		4,391
平成11年6月1日 (注) 2	1,313,858	94,526,858	65	6,465	81	4,472
平成11年6月1日～ 平成11年11月30日 (注) 1	1,775,000	92,751,858		6,465		4,472
平成11年12月1日～ 平成12年11月30日 (注) 1	2,468,000	90,283,858		6,465		4,472
平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 (注) 1	1,772,000	88,511,858		6,465		4,472
平成13年12月1日～ 平成14年7月31日 (注) 1	33,000	88,478,858		6,465		4,472
平成14年8月1日 (注) 3		88,478,858		6,465	586	5,059

(注) 1 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却である。

2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は尾西毛糸紡績株式会社との合併によるものである。  
合併比率 尾西毛糸紡績株式会社6株につき当社株式1株

3 資本準備金の増加はアンピック株式会社との株式交換によるものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		61	27	162	55	2	6,291	6,596	
所有株式数(単元)		37,455	908	15,001	5,197	2	27,580	86,141	2,337,858
所有株式数割合(%)		43.48	1.05	17.42	6.03	0.00	32.02	100.00	

(注) 1 自己株式5,516,366株は「個人その他」欄に5,516単元、及び「単元未満株式の状況」欄に366株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成15年11月30日現在の実質保有株式数は5,515,366株である。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,789	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	4,107	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8 12	4,104	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	4,015	4.54
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6 7	2,905	3.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	2,899	3.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 1	2,410	2.72
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31 11	2,300	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	2,237	2.53
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3 10	2,161	2.44
計		31,927	36.09

(注) 1 当社は自己株式5,516千株(6.23%)を保有している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,515,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 210,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,416,000	80,409	同上
単元未満株式	普通株式 2,337,858		同上
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の「(自己保有株式)」の欄には、旧商法210条ノ2(ストックオプション制度)の規定に基づき取得した自己株式が135,000株及び商法第210条の規定に基づき取得した自己株式が5,153,000株含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
- 3 「単元未満株式」の欄に含まれる自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。  
自己株式366株、佐藤産業株500株、株ナカヒロ959株

## 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織株	神戸市中央区明石町 47番地	5,515,000		5,515,000	6.23
(相互保有株式) 佐藤産業株	東京都千代田区岩本町 2丁目6 9	34,000		34,000	0.04
株ナカヒロ	大阪府中央区安土町 3丁目5 6	160,000		160,000	0.18
稲沢ウール加工株	愛知県稲沢市西町 3 15 1	16,000		16,000	0.02
計		5,725,000		5,725,000	6.47

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式を買付ける方法および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

自己株式を買付ける方法によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成12年2月25日第169回定時株主総会終結時に在任する取締役13名及び在職する参与2名、当社職群別等級制度における経営管理職群(M1、M2)128名に対して付与することを平成12年2月25日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 13名	普通株式	130,000株を上限とする。 (1人10,000株を上限)	389	平成14年3月1日 から 平成16年2月29日 まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できる。</li> <li>・権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。</li> <li>・その他の条件については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。</li> </ul>
参与 2名	普通株式	16,000株を上限とする。 (1人8,000株を上限)			
職群別等級制度における経営管理職群(M1) 37名	普通株式	185,000株を上限とする。 (1人5,000株を上限)			
職群別等級制度における経営管理職群(M2) 91名	普通株式	273,000株を上限とする。 (1人3,000株を上限)			

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を無償で付与することを平成15年2月25日の第172回定時株主総会において決議されたものである。

詳細は「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年2月26日現在	
			価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年2月25日決議)	5,000,000		2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,225,000		1,519,880,000
残存受権株式の総数及び価額の総額	1,775,000		980,120,000
未行使割合(%)	35.5		39.2

(注) 買受決議された株式数の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.65%である。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年2月26日現在	
		株式数(株)
保有自己株式数		5,668,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっている。配当については、安定配当を基本とし、年間一株当たり10円を継続することを目標としており、その方針に沿い、当期は1株当たり10円(中間配当4円)とした。この結果、第173期の配当性向は、34.4%となる。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資に充てるほか、成長分野に対する積極的な投資に充当していく予定である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年7月18日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
最高(円)	655	460	564	558	510
最低(円)	355	331	373	370	368

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	468	486	473	494	510	502
最低(円)	438	432	448	455	470	480

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		中 井 宏 明	昭和14年12月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年12月 市川コルトンプラザ事業部長 平成3年2月 取締役就任 平成13年1月 常務取締役就任 平成13年2月 代表取締役社長就任 平成16年2月 取締役会長就任(現)	56
代表取締役 取締役社長		降 井 利 光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年2月 財務部長 平成9年2月 取締役就任 平成13年2月 常務取締役就任 平成16年2月 代表取締役社長就任(現)	38
常務取締役	技術管掌 紡績事業 本部長	谷 憲 治	昭和17年7月19日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年6月 紡績事業本部製造部長 平成12年2月 取締役就任 平成15年2月 常務取締役就任(現)	32
常務取締役	繊維営業管掌 ユニフォーム 事業本部長	松 村 博 昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 ユニフォーム第一部長 平成9年2月 取締役就任 平成16年2月 常務取締役就任(現)	34
代表取締役 常務取締役	社長補佐 東京支社長	山 本 義 行	昭和21年12月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 経営企画室長 平成12年2月 取締役就任 平成16年2月 常務取締役就任(現)	21
取締役	紡績事業本部 副本部長兼 販売部長	榎 根 哲 郎	昭和18年1月22日生	昭和41年3月 尾西毛糸紡績株式会社入社 平成11年6月 合併により当社入社 紡績事業本部販売部長 平成12年10月 紡績事業本部副本部長 平成15年2月 取締役就任(現)	19
取締役	ユニフォーム 事業本部 副本部長兼 印南工場長	磯 崎 幸 士	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年2月 印南工場長 平成15年2月 取締役就任(現)	20
取締役	インテリア 資材事業 本部長	池 田 康 之	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年2月 インテリア資材事業部長 平成15年2月 取締役就任(現)	20
取締役	経営企画室長	佐 藤 光 由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役就任(現)	17
取締役	グッドライフ 事業本部長	星 田 和 紘	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年2月 市川コルトンプラザ事業部長 平成16年2月 取締役就任(現)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		岸 本 紀 雄	昭和16年2月11日生	昭和38年4月 平成5年2月 平成10年2月 平成16年2月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任(現)	45
常勤監査役		聖 澤 良 二	昭和19年6月18日生	昭和38年4月 平成8年11月 平成15年2月	当社入社 財務部経理課長 常勤監査役就任(現)	12
監査役		川 西 章 二	昭和15年9月30日生	昭和44年4月 昭和50年12月 平成13年2月	川西倉庫株式会社入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	1,009
監査役		近 藤 定 男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 平成10年6月 平成16年2月	東京三洋電機株式会社入社 三洋電機株式会社取締役社長就任 当社監査役就任(現)	
計						1,358

監査役川西章二・近藤定男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第172期事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第173期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び第172期事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び第173期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		14,364		14,372	
受取手形及び売掛金	6	24,641		24,448	
有価証券		93		38	
たな卸資産		18,277		17,839	
繰延税金資産		487		594	
その他		1,180		983	
貸倒引当金		143		152	
流動資産合計		58,900	51.9	58,123	50.6
固定資産					
1 有形固定資産	2 4				
建物及び構築物		27,101		26,081	
機械装置及び運搬具		6,017		5,411	
土地		3,681		3,663	
建設仮勘定		339		378	
その他		692		706	
有形固定資産合計		37,832	(33.3)	36,241	(31.6)
2 無形固定資産		563	(0.5)	604	(0.5)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4	13,861		17,549	
長期貸付金		734		490	
破産・更生債権等		118		136	
長期前払費用		129		122	
その他	3	607		937	
繰延税金資産		948		806	
貸倒引当金		137		163	
投資その他の資産合計		16,262	(14.3)	19,878	(17.3)
固定資産合計		54,658	48.1	56,724	49.4
資産合計		113,559	100.0	114,848	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	6	9,758		10,534	
短期借入金	4	13,005		11,676	
1年以内に償還予定の 社債		100		100	
未払法人税等		1,218		1,238	
繰延税金負債		2		1	
その他	4	6,731		6,870	
流動負債合計		30,816	27.1	30,422	26.5
<b>固定負債</b>					
社債		300		650	
長期借入金	4	1,207		1,049	
繰延税金負債		93		918	
退職給付引当金		4,475		4,963	
役員退職慰労引当金		449		418	
連結調整勘定		662		490	
長期預り敷金・保証金	4	16,226		14,415	
その他				2	
固定負債合計		23,415	20.6	22,908	19.9
負債合計		54,232	47.7	53,331	46.4
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		851	0.8	821	0.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金		6,465	5.7		
資本準備金		4,493	4.0		
連結剰余金		46,391	40.8		
その他有価証券評価差額金		2,183	1.9		
為替換算調整勘定		8	0.0		
自己株式		1,067	0.9		
資本合計		58,475	51.5		
資本金				6,465	5.6
資本剰余金				4,495	3.9
利益剰余金				48,178	42.0
その他有価証券 評価差額金				4,188	3.7
為替換算調整勘定				138	0.1
自己株式	7			2,493	2.2
資本合計				60,696	52.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		113,559	100.0	114,848	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			64,971	100.0	73,066	100.0
売上原価	2		50,403	77.6	57,057	78.1
売上総利益			14,568	22.4	16,009	21.9
販売費及び一般管理費	1 2		10,273	15.8	11,303	15.4
営業利益			4,294	6.6	4,706	6.5
営業外収益						
受取利息		97			114	
受取配当金		190			117	
連結調整勘定償却額		148			142	
賃貸料		96			54	
その他		261	794	1.2	321	751
営業外費用						
支払利息		196			212	
棚卸資産評価損洗替差額		12			64	
貸倒引当金繰入額		12			0	
その他		325	547	0.8	286	563
経常利益			4,541	7.0	4,893	6.7
特別利益						
固定資産売却益	3	38			61	
収用補償金	4	278				
補償金収入	5				1,056	
投資有価証券売却益		743			377	
事業譲渡益	6		1,060	1.6	75	1,570
特別損失						
固定資産売却損	7				5	
投資有価証券売却損		123			18	
投資有価証券評価損		840			123	
ゴルフ会員権評価損		9				
関係会社整理損	8	281			230	
テナント退店費用	9				160	
構造改善費用	10	414			736	
適格年金制度廃止に伴う 終了損失			1,668	2.5	407	1,682
税金等調整前 当期純利益			3,933	6.1		4,782
法人税、住民税 及び事業税		2,382			2,391	
法人税等調整額		519	1,862	2.9	390	2,001
少数株主利益(損失)			(損失)42	0.1		(利益)67
当期純利益			2,113	3.3		2,713

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			45,198		
連結剰余金増加高					
持分法適用会社の減少 による剰余金増加高		1	1		
連結剰余金減少高					
配当金		873			
役員賞与		31			
利益による自己株式 消却額		16			
連結子会社の増加による 剰余金減少高		0	921		
当期純利益			2,113		
連結剰余金期末残高			46,391		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				4,493	4,493
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				2	2
資本剰余金期末残高					4,495
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				46,391	46,391
利益剰余金増加高					
当期純利益				2,713	2,713
利益剰余金減少高					
配当金				854	
役員賞与				27	
連結子会社の増加による 利益剰余金減少高				43	926
利益剰余金期末残高					48,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,933	4,782
減価償却費		3,586	3,580
連結調整勘定償却額		148	142
貸倒引当金の増減額		102	34
退職給付引当金の増減額		2	48
受取利息及び受取配当金		287	232
支払利息		196	212
持分法による投資損益		52	2
投資有価証券評価損		840	123
投資有価証券売却損益		620	358
ゴルフ会員権評価損		9	
有形固定資産の売却損益		38	50
有形固定資産の除却損		246	540
適格年金制度廃止に伴う終了損失			407
売上債権の増減額		464	178
たな卸資産の増減額		640	604
仕入債務の増減額		1,907	912
その他		763	505
役員賞与の支払額		31	27
小計		9,099	10,758
利息及び配当金の受取額		287	256
利息の支払額		196	212
法人税等の支払額		2,829	2,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,360	8,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24	9
定期預金の払戻による収入		209	38
有価証券の売却による収入		250	
固定資産の取得による支出		2,496	2,754
固定資産の売却による収入		66	193
投資有価証券の取得による支出		614	1,051
投資有価証券の売却による収入		1,406	804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	2	188	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			129
貸付けによる支出		1,561	356
貸付金の回収による収入		330	345
その他		108	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,730	2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		312	1,162
長期借入れによる収入		10	627
長期借入金の返済による支出		1,569	1,005
社債の発行による収入		300	500
社債の償還による支出			150
自己株式の売却による収入		63	120
自己株式の取得による支出		1,861	1,543
長期預り敷金・保証金の受入による収入		161	389
長期預り敷金・保証金の返還による支出		2,086	2,439
配当金の支払額		891	858
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,186	5,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	57
現金及び現金同等物の増減額		2,544	67
現金及び現金同等物の期首残高		16,908	14,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		29	49
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,393	14,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数34社            主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度より株式交換により子会社となったアンピック㈱、株式の取得により子会社となった㈱ケンウッド ティー・エム・アイ並びに持分の取得及び増資引受により子会社となった江陰日毛紡績有限公司及び重要性の観点から尾州ウール㈱をそれぞれ連結の範囲に追加した。また、ニッケ保険代行㈱はニッケ不動産㈱に合併されたため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は松本㈱1社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数5社            主要な会社名は、㈱ナカヒロ、佐藤産業㈱である。            なお、岡山ロイヤル縫製㈱は清算終了したため持分法の適用から除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社11社(㈱金山商店ほか)関連会社9社(㈱ジーシーシーほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の決算日は8月31日、㈱アイテック、日東毛織㈱、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイの決算日は9月30日、福島ソーイング㈱の決算日は10月31日である。            連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。            また、マルワイ吉田㈱、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛紡績有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数38社            主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から株式の取得により子会社となった㈱ジーシーシー及び重要性の観点から㈱ニッケ・ケアサービス、日本フェルト工業㈱及び建伍計測儀器(香港)有限公司をそれぞれ連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は松本㈱1社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数5社            主要な会社名は、㈱ナカヒロ、佐藤産業㈱である。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社8社(㈱金山商店ほか)関連会社8社(江陰豊源炭化有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の決算日は8月31日、㈱アイテック、日東毛織㈱、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイ、㈱ジーシーシーの決算日は9月30日、福島ソーイング㈱の決算日は10月31日である。            連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。            また、マルワイ吉田㈱、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛紡績有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 製品、商品、原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。 仕掛品...総平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ等 ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 在外会社は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 同左</p> <p>B 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>C 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            A ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。            B ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            為替予約 外貨建予定取引            通貨オプション 外貨建予定取引            C ヘッジ方針            通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。            D ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>C 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            A ヘッジ会計の方法            同左            B ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            C ヘッジ方針            同左            D ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、軽微である。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(退職給付会計) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日付けで、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、連結財務諸表提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用した場合の損益への影響額は軽微と見込まれる。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が2,183百万円計上されたほか、投資有価証券が3,785百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が1,603百万円減少している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 平成14年4月1日以後発生した自己株式処分差額については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
1 受取手形割引高は110百万円である。	1 受取手形割引高は110百万円である。
2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は67,598百万円である。	2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は67,869百万円である。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 1,150百万円	投資有価証券(株式) 1,023百万円
その他(出資金) 184	その他(出資金) 259
4 担保資産及び担保付債務	4 担保資産及び担保付債務
担保提供資産は次のとおりである。	担保提供資産は次のとおりである。
有形固定資産 5,742百万円	有形固定資産 5,408百万円
投資有価証券 980	投資有価証券 502
計 6,723	計 5,911
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 3,024百万円	短期借入金 2,613百万円
長期借入金 (一年以内返済分含む) 1,071	長期借入金 (一年以内返済分含む) 821
長期預り敷金・保証金 (一年以内返済分含む) 5,370	長期預り敷金・保証金 (一年以内返済分含む) 3,572
計 9,465	計 7,008
5 保証債務	5 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。
関連会社	関連会社
佐藤産業㈱ 135百万円	佐藤産業㈱ 95百万円
ポートフィリップ・ウール ・プロセッシング社 44	ポートフィリップ・ウール ・プロセッシング社 39
合計 180	合計 135
(外貨建保証債務650千豪ドルを含む)	(外貨建保証債務200千豪ドルを含む)
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度の末日は銀行休業日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	なお、当連結会計年度の末日は銀行休業日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
受取手形 847百万円	受取手形 758百万円
支払手形 1,352百万円	支払手形 1,348百万円
7	7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,710千株である。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,108百万円である。</p> <p>3 土地の売却益38百万円である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の印南工場用地の一部が収用されたことによる移転経費補償である。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 関係会社の清算結了及び整理に伴う損失額281百万円である。</p> <p>9</p> <p>10 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損117百万円、移設撤去費用49百万円、特別退職金247百万円である。</p>	給料	3,149百万円	従業員賞与	1,090	退職給付費用	514	運賃・保管料	741	減価償却費	238	広告宣伝費	446	販売見本費	353	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は739百万円である。</p> <p>3 土地の売却益61百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 商業施設「ニッケパークタウン」のテナント退店に伴う補償金である。</p> <p>6 連結子会社の事業の一部を譲渡したことによる事業譲渡益75百万円である。</p> <p>7 主に土地の売却損5百万円である。</p> <p>8 関係会社の整理に伴う損失額230百万円である。</p> <p>9 商業施設「ニッケパークタウン」のテナント退店に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損103百万円、原状回復費用57百万円である。</p> <p>10 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損276百万円、移設撤去費用247百万円、特別退職金等212百万円である。</p>	給料	3,396百万円	従業員賞与	1,061	退職給付費用	647	運賃・保管料	820	減価償却費	387	広告宣伝費	443	販売見本費	311
給料	3,149百万円																												
従業員賞与	1,090																												
退職給付費用	514																												
運賃・保管料	741																												
減価償却費	238																												
広告宣伝費	446																												
販売見本費	353																												
給料	3,396百万円																												
従業員賞与	1,061																												
退職給付費用	647																												
運賃・保管料	820																												
減価償却費	387																												
広告宣伝費	443																												
販売見本費	311																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,364百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,458</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,393</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換によりアンビック(株)を、株式の取得により(株)ケンウッド ティー・エム・アイを、持分の取得及び増資引受により江陰日毛紡績有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記3社の株式等の取得価額と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,831百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の株式等の取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に取得した株式</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換により割当てた自己株式</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：上記3社の株式等の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、アンビック(株)を株式交換により当社の100%子会社とした。株式交換により割当てた自己株式は1,026百万円である。</p>	現金及び預金勘定	14,364百万円	有価証券勘定	93	計	14,458	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64	償還期限が3ヶ月を超える債券等	0	計	14,393	流動資産	6,831百万円	固定資産	4,229百万円	流動負債	5,555百万円	固定負債	1,478百万円	連結調整勘定	725百万円	少数株主持分	656百万円	為替換算調整勘定	97百万円	上記3社の株式等の取得価額合計	2,742百万円	前連結会計年度に取得した株式	750百万円	株式交換により割当てた自己株式	1,026百万円	上記3社の現金及び現金同等物	776百万円	差引：上記3社の株式等の取得のための支出	188百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,372百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,410</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,375</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	14,372百万円	有価証券勘定	38	計	14,410	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	償還期限が3ヶ月を超える債券等	0	計	14,375
現金及び預金勘定	14,364百万円																																																
有価証券勘定	93																																																
計	14,458																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64																																																
償還期限が3ヶ月を超える債券等	0																																																
計	14,393																																																
流動資産	6,831百万円																																																
固定資産	4,229百万円																																																
流動負債	5,555百万円																																																
固定負債	1,478百万円																																																
連結調整勘定	725百万円																																																
少数株主持分	656百万円																																																
為替換算調整勘定	97百万円																																																
上記3社の株式等の取得価額合計	2,742百万円																																																
前連結会計年度に取得した株式	750百万円																																																
株式交換により割当てた自己株式	1,026百万円																																																
上記3社の現金及び現金同等物	776百万円																																																
差引：上記3社の株式等の取得のための支出	188百万円																																																
現金及び預金勘定	14,372百万円																																																
有価証券勘定	38																																																
計	14,410																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35																																																
償還期限が3ヶ月を超える債券等	0																																																
計	14,375																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	306	180	126	機械装置及び 運搬具	269	160	108
有形固定資産 その他	765	510	254	有形固定資産 その他	645	427	218
無形固定資産	264	121	142	無形固定資産	295	158	137
合計	1,336	812	524	合計	1,210	746	464
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			198百万円				185百万円
			325				278
			合計 524				合計 464
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			204百万円				228百万円
			204百万円				228百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年11月30日)

該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,794	7,111	4,317
	(2) 債券 社債	10	10	0
	小計	2,804	7,121	4,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,694	4,165	529
	(2) 債券 国債・地方債等	10	10	0
	(3) その他	8	5	2
	小計	4,712	4,180	532
合計		7,517	11,302	3,785

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,564	743	123

5 時価評価されていない主な有価証券(平成14年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	408
債券	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成14年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		10		
社債			10	
その他				1,000
その他	3	1		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年11月30日)

該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,149	13,366	7,216
	(2) 債券 社債	10	10	0
	小計	6,159	13,376	7,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	981	805	175
	(2) 債券 国債・地方債等	11	10	0
	(3) その他	3	1	1
	小計	996	818	177
合計		7,155	14,195	7,040

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
800	375	18

5 時価評価されていない主な有価証券(平成15年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	531
債券	1,800

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		10		
社債			10	
その他		300		1,500
その他		1		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については外貨建取引の必要の範囲内において、デリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的な取引を行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、毎月担当役員へ報告している。また、通貨オプション取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年11月30日)及び当連結会計年度(平成15年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">24,831百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">13,686</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">11,145</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,095</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td><td style="text-align: right;">4,475</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注2)</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金277百万円を支払っている。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率 主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率 主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td><td></td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	24,831百万円	(2) 年金資産	13,686	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	11,145	(4) 未認識数理計算上の差異	8,095	(5) 未認識過去勤務債務	1,343	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	4,392	<hr/>		(7) 前払年金費用	83	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	4,475	(1) 勤務費用(注2)	456百万円	(2) 利息費用	819	(3) 期待運用収益	536	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	424	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,093	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として3.5%		(3) 期待運用収益率 主として3.5%		(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年9月1日付で適格退職年金制度を廃止している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,985百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">13,248</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">10,736</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,999</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">4,963</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注2)</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>(7) 適格退職年金制度の廃止に係る 終了損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>(8) 合計(6) + (7)</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金189百万円を支払っている。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率 主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率 主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td><td></td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	23,985百万円	(2) 年金資産	13,248	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	10,736	(4) 未認識数理計算上の差異	6,999	(5) 未認識過去勤務債務	1,225	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,963	(1) 勤務費用(注2)	425百万円	(2) 利息費用	825	(3) 期待運用収益	457	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	613	(5) 過去勤務債務の費用処理額	117	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,289	(7) 適格退職年金制度の廃止に係る 終了損失	407	(8) 合計(6) + (7)	1,697	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として3.5%		(3) 期待運用収益率 主として3.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年	
(1) 退職給付債務	24,831百万円																																																																												
(2) 年金資産	13,686																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	11,145																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8,095																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	1,343																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	4,392																																																																												
<hr/>																																																																													
(7) 前払年金費用	83																																																																												
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	4,475																																																																												
(1) 勤務費用(注2)	456百万円																																																																												
(2) 利息費用	819																																																																												
(3) 期待運用収益	536																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	424																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																																																																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,093																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																													
(2) 割引率 主として3.5%																																																																													
(3) 期待運用収益率 主として3.5%																																																																													
(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																																																													
(1) 退職給付債務	23,985百万円																																																																												
(2) 年金資産	13,248																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	10,736																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	6,999																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	1,225																																																																												
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,963																																																																												
(1) 勤務費用(注2)	425百万円																																																																												
(2) 利息費用	825																																																																												
(3) 期待運用収益	457																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	613																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	117																																																																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,289																																																																												
(7) 適格退職年金制度の廃止に係る 終了損失	407																																																																												
(8) 合計(6) + (7)	1,697																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																													
(2) 割引率 主として3.5%																																																																													
(3) 期待運用収益率 主として3.5%																																																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																																																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
102百万円	104百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
325	365
その他	その他
59	124
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
487	594
繰延税金負債	
未収還付事業税	
0	
繰延税金負債計	
0	
繰延税金資産の純額	
487	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,177百万円	496百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
186	42
貸倒引当金	固定資産評価損
377	209
有価証券評価損	その他
398	99
固定資産評価損	繰延税金資産合計
200	848
その他	繰延税金負債
157	特別償却積立金
繰延税金資産合計	0
3,498	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	40
圧縮記帳積立金	繰延税金負債合計
855	41
圧縮特別勘定積立金	繰延税金資産の純額
13	806
特別償却積立金	
26	
その他有価証券評価差額金	
1,606	
その他	
48	
繰延税金負債合計	
2,549	
繰延税金資産の純額	
948	
(3) 流動負債	(3) 流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	未収還付事業税
2百万円	1百万円
繰延税金資産	繰延税金負債の純額
その他	1
0	
繰延税金負債の純額	
2	
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	圧縮記帳積立金
93百万円	806百万円
繰延税金負債合計	圧縮特別勘定積立金
93	19
	特別償却積立金
	20
	その他有価証券評価差額金
	2,813
	その他
	133
	繰延税金負債合計
	3,794
	繰延税金資産
	退職給付引当金
	1,881
	役員退職慰労引当金
	124
	貸倒引当金
	436
	有価証券評価損
	294
	その他
	139
	繰延税金資産合計
	2,875
	繰延税金負債の純額
	918

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.14%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.33%</td> </tr> <tr> <td>  税効果を認識していない連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">7.41%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.33%	税効果を認識していない連結子会社の欠損金	7.41%	その他	1.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.51%</td> </tr> <tr> <td>  税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による税効果修正額</td> <td style="text-align: right;">1.94%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.85%</td> </tr> </table> <p>3 追加情報</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.44%に変更された。その結果、繰延税金資産(固定)の純額が7百万円、繰延税金負債(固定)の純額が24百万円減少し、その他有価証券評価差額金109百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額92百万円がそれぞれ増加している。</p>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	0.86%	税率変更による税効果修正額	1.94%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85%
法定実効税率	42.00%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.33%																														
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	7.41%																														
その他	1.13%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%																														
法定実効税率	42.00%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%																														
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	0.86%																														
税率変更による税効果修正額	1.94%																														
その他	0.50%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85%																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年12月1日～平成14年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,254	15,717	64,971		64,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	807	829	(829)	
計	49,276	16,524	65,801	(829)	64,971
営業費用	47,242	14,264	61,506	(829)	60,677
営業利益	2,034	2,259	4,294		4,294
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	60,876	33,380	94,256	19,303	113,559
減価償却費	1,511	2,045	3,556		3,556
資本的支出	955	1,335	2,290		2,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業

産業用機械・電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

不動産の建設・販売・賃貸

馬具・乗馬・ペット用品の製造販売

介護サービス事業

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,303百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

当連結会計年度(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,433	21,633	73,066		73,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	525	536	(536)	
計	51,444	22,158	73,603	(536)	73,066
営業費用	49,884	19,012	68,897	(536)	68,360
営業利益	1,559	3,146	4,706		4,706
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	58,229	33,759	91,988	22,859	114,848
減価償却費	1,594	1,952	3,547		3,547
資本的支出	1,360	1,227	2,587		2,587

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業

産業用機械・電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

不動産の建設・販売・賃貸

馬具・乗馬・ペット用品の製造販売

介護サービス事業

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,859百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年12月1日～平成14年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年12月1日～平成14年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成13年12月1日～平成14年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	松本㈱	大阪市 中央区	72	不動産賃貸	(所有) 直接100.0	4人	当社に対し建物を 賃貸	資金の貸付	1,154	長期 貸付金	597

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付利率は市中金利、同社の経営状態をふまえ合理的に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱ナカヒロ	大阪市 中央区	200	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織 物の販売	毛織物の 販売	4,870	受取手形 及び 売掛金	2,333

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
毛織物の販売については、市場価格を勘案し、毎期交渉の上、決定している。

当連結会計年度(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱ナカヒロ	大阪市 中央区	200	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織 物の販売	毛織物の 販売	4,760	受取手形 及び 売掛金	2,341

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
毛織物の販売については、市場価格を勘案し、毎期交渉の上、決定している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1株当たり純資産額	680円29銭	1株当たり純資産額	731円96銭
1株当たり当期純利益	24円26銭	1株当たり当期純利益	31円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円78銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	732円30銭
		1株当たり当期純利益	32円13銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		2,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)		27
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		27
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,685
普通株式の期中平均株式数(千株)		84,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		43
(うちストックオプション(自己株式取得方式))		41
(うちストックオプション(新株予約権方式))		2
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アンビック㈱	第8回物上担保附社債	平成8年 3月15日	100 (100)		3.20	あり	平成15年 3月14日
	第10回無担保社債	平成14年 9月25日	300	300	0.37	なし	平成17年 9月24日
	第11回無担保社債	平成15年 1月30日		200	0.40	なし	平成18年 1月27日
アカツキ商事㈱	無担保無保証 私募債	平成15年 5月19日		250 (100)	0.99	なし	平成18年 5月19日
合計			400	750 (100)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	400	250		

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,072	10,982	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	932	694	2.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,207	1,049	3.54	平成16年12月 から 平成29年12月
その他の有利子負債				
合計	14,212	12,726		

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	355	219	64	64

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第172期 (平成14年11月30日)		第173期 (平成15年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			9,700		10,259	
受取手形	5		5,721		5,478	
売掛金	4		11,714		10,941	
製品			6,753		6,820	
原材料			1,127		854	
仕掛品			3,852		3,736	
貯蔵品			178		141	
繰延税金資産			511		494	
その他			913		1,222	
貸倒引当金			293		49	
流動資産合計			40,178	44.5	39,899	43.2
固定資産						
1 有形固定資産	2					
建物		44,899		45,298		
減価償却累計額		24,744	20,155	25,848	19,450	
構築物		10,302		10,399		
減価償却累計額		6,713	3,588	7,057	3,341	
機械及び装置		24,589		23,547		
減価償却累計額		21,255	3,334	20,652	2,895	
車輛運搬具		206		196		
減価償却累計額		188	17	179	16	
工具器具及び備品		2,762		2,800		
減価償却累計額		2,343	419	2,361	438	
土地			2,589		2,572	
建設仮勘定			34		36	
有形固定資産合計			30,139	(33.4)	28,751	(31.2)
2 無形固定資産						
営業権					38	
商標権			0			
ソフトウェア			15		12	
その他			89		64	
無形固定資産合計			105	(0.0)	115	(0.1)

区分	注記 番号	第172期 (平成14年11月30日)		第173期 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	12,356		16,179	
関係会社株式		4,767		4,662	
出資金		19		42	
関係会社出資金		1,338		1,590	
従業員長期貸付金		4		1	
関係会社長期貸付金		844		679	
破産・更生債権等	4	975		1,449	
長期前払費用		119		92	
繰延税金資産		261			
その他		251		305	
貸倒引当金		995		1,478	
投資その他の資産合計		19,942	(22.1)	23,524	(25.5)
固定資産合計		50,187	55.5	52,392	56.8
資産合計		90,366	100.0	92,292	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5	2,895		3,516	
買掛金		1,231		1,352	
短期借入金		6,819		6,865	
未払金		1,514		1,996	
未払費用		1,597		1,390	
未払法人税等		1,098		1,047	
前受金		2		1	
預り金		608		577	
前受収益		367		364	
1年以内返済 長期預り保証金	3	1,334		1,051	
その他		8		91	
流動負債合計		17,478	19.3	18,254	19.8
固定負債					
長期借入金		943		619	
繰延税金負債				629	
退職給付引当金		2,955		3,520	
役員退職慰労引当金		338		307	
長期預り敷金・保証金	3	15,460		13,630	
固定負債合計		19,697	21.8	18,706	20.2
負債合計		37,176	41.1	36,961	40.0

区分	注記 番号	第172期 (平成14年11月30日)		第173期 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		6,465	7.2	
資本準備金			5,059	5.6	
利益準備金			1,616	1.8	
その他の剰余金					
1 その他の資本剰余金					
自己株式処分差益			0		
2 任意積立金					
損失補填準備積立金		680			
配当引当積立金		930			
従業員退職給与基金		1,466			
圧縮記帳積立金		1,138			
圧縮特別勘定積立金		14			
特別償却積立金		32			
株式消却積立金		645			
別途積立金		30,150	35,056		
3 当期末処分利益			3,811		
その他の剰余金合計			38,869	43.0	
その他有価証券評価差額金	6		2,185	2.4	
自己株式			1,005	1.1	
資本合計			53,190	58.9	
資本金	1				6,465
資本剰余金					
1 資本準備金				5,059	
2 その他資本剰余金					3
自己株式処分差益					
資本剰余金合計					5,062
利益剰余金					
1 利益準備金				1,616	
2 任意積立金					
損失補填準備積立金		680			
配当引当積立金		930			
従業員退職給与基金		1,466			
圧縮記帳積立金		1,105			
圧縮特別勘定積立金		17			
特別償却積立金		35			
別途積立金		32,450			36,684
3 当期末処分利益				3,788	
利益剰余金合計					42,089
その他有価証券評価差額金	6				4,144
自己株式					2,431
資本合計					55,330
負債資本合計			90,366	100.0	92,292

【損益計算書】

区分	注記 番号	第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		46,688	100.0		45,512	100.0
売上原価							
製品期首棚卸高		6,656			6,753		
当期製品製造原価	5	25,266			24,201		
当期製品購入高		11,898			12,527		
合計		43,821			43,482		
他勘定振替高	2	269			316		
製品期末棚卸高		6,753	36,798	78.8	6,820	36,346	79.9
売上総利益			9,890	21.2		9,166	20.1
販売費及び一般管理費	3 4		5,582	12.0		5,519	12.1
営業利益			4,307	9.2		3,646	8.0
営業外収益	1						
受取利息		99			120		
受取配当金		495			221		
賃貸料		382			378		
雑収入		169	1,147	2.5	290	1,010	2.2
営業外費用							
支払利息		130			122		
租税公課		91			103		
減価償却費		168			162		
棚卸資産評価損洗替差額					137		
貸倒引当金繰入額		117					
雑費		410	917	2.0	254	780	1.7
經常利益			4,537	9.7		3,877	8.5
特別利益							
固定資産売却益	6	38			61		
収用補償金	7	278					
補償金収入	8				1,056		
投資有価証券売却益		523			312		
関係会社株式売却益		2					
貸倒引当金洗替差益		351	1,194	2.6	53	1,483	3.3
特別損失							
固定資産売却損					5		
投資有価証券売却損		116			14		
投資有価証券評価損		838			85		
関係会社整理損	9	317			241		
テナント退店費用					160		
構造改善費用	10	26			136		
適格年金制度廃止に伴う 終了損失			1,299	2.8	407	1,051	2.3
税引前当期純利益			4,433	9.5		4,309	9.5
法人税、住民税 及び事業税		2,179			2,150		
法人税等調整額		438	1,740	3.7	324	1,825	4.0
当期純利益			2,692	5.8		2,483	5.5
前期繰越利益			1,429			1,643	
事業継承による剰余金 受入額			34				
中間配当額			345			338	
株式消却積立金取崩高			16				
利益による 自己株式消却額			16				
当期末処分利益			3,811			3,788	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原料費			8,505	33.8		8,348	34.7
労務費			3,958	15.7		3,715	15.4
経費							
減価償却費		2,545			2,377		
外注加工費		4,745			3,957		
その他の経費		5,474	12,765	50.7	5,730	12,065	50.1
他勘定振替高			34	0.1		43	0.2
当期総製造費用			25,193	100.0		24,085	100.0
仕掛品期首棚卸高			3,925			3,852	
合計			29,118			27,937	
仕掛品期末棚卸高			3,852			3,736	
当期製品製造原価			25,266			24,201	

(注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっている。

2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものである。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第172期 (平成15年2月25日)		第173期 (平成16年2月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,811		3,788
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		46		46	
圧縮特別勘定 積立金取崩額		14		17	
特別償却積立金取崩額		5		6	
株式消却積立金取崩額		645	711		70
合計			4,523		3,859
利益処分数額					
配当金		516		497	
取締役賞与金		24		24	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		14		46	
圧縮特別勘定積立金		17		29	
特別償却積立金		7		0	
別途積立金		2,300	2,879	1,600	2,198
次期繰越利益			1,643		1,661

- (注) 1 当期末処分利益は両期とも中間配当(第172期：1株につき4円、第173期：1株につき4円)支払後の金額である。
- 2 圧縮記帳積立金取崩額、圧縮特別勘定積立金取崩額、特別償却積立金取崩額、圧縮記帳積立金、圧縮特別勘定積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づくものである。
- 3 両期とも配当金については1株につき年10円(うち中間配当4円)である。

重要な会計方針に関する事項

第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B その他有価証券 時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 仕掛品 ...総平均法による原価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>B その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">第172期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第173期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)</p>
	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 貸借対照表の表示 財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、軽微である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第172期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第173期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1 退職給付会計 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日付で将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47条-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47条-2項に定める経過措置を適用した場合の損益への影響額は軽微と見込まれる。</p> <p>2 金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が2,185百万円計上されたほか、投資有価証券が3,767百万円増加し固定資産の繰延税金資産が1,582百万円減少している。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 平成14年4月1日以後発生した自己株式処分差額については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第172期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第173期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)</p>
	<p>従来、営業外費用の「雑費」に含めて表示していた「棚卸資産評価損洗替差額」は当期において営業外費用の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。なお、前期における「雑費」に含まれる「棚卸資産評価損洗替差額」は12百万円である。</p>

財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

第172期 (平成14年11月30日)	第173期 (平成15年11月30日)
<p>1 会社が発行する株式総数 200,000千株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっており、当期末までに利益による自己株式の消却を7,204,000株実施したため、当期末では192,796,000株となっている。</p> <p>発行済株式総数 88,478,858株</p>	<p>1 会社が発行する株式総数 普通株式192,796,000株 発行済株式総数 普通株式 88,478,858株</p> <p>自己株式保有数 普通株式 5,515,366株</p>
<p>2 (1) 日本生命ほかからの短期借入金87百万円、長期借入金93百万円の担保として次のものを提供している。 みずほホールディングスほか株式 1 銘柄 (簿価394百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金136百万円、長期借入金100百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価213百万円) みずほアセット信託銀行ほかからの短期借入金252百万円、長期借入金747百万円、長期預り敷金・保証金484百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価377百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) 新星和不動産からの1年以内返済の預り保証金275百万円、長期預り敷金・保証金904百万円の担保として次のものを提供している。 みずほホールディングスほか株式 1 銘柄 (簿価535百万円)</p> <p>(4) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金3,088百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価4,287百万円)</p>	<p>2 (1) 日本生命ほかからの短期借入金54百万円、長期借入金39百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式 1 銘柄 (簿価449百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金100百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価210百万円) みずほアセット信託銀行ほかからの短期借入金168百万円、長期借入金579百万円、長期預り敷金・保証金484百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価359百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金2,471百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価4,001百万円)</p>
<p>3 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかである。</p>	<p>3 同左</p>

第172期 (平成14年11月30日)	第173期 (平成15年11月30日)																																										
<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,473百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島日毛紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関連会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポर्टフィリップ・ウール・プロセッシング社</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証1,012千米ドル 650千豪ドルを含む)</p> <p>(期末日満期手形の処理)</p> <p>5 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理している。当期末日は銀行休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>(配当制限)</p> <p>6 金融商品に係る会計基準の適用に伴い純資産が2,185百万円増加している。 この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものである。</p>	売掛金	8,473百万円	破産・更生債権等	938百万円	子会社		青島日毛紡織有限公司	296百万円	関連会社		佐藤産業(株)	135	ポर्टフィリップ・ウール・プロセッシング社	44	合計	476	受取手形	343百万円	支払手形	426百万円	<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,132百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島日毛紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関連会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポर्टフィリップ・ウール・プロセッシング社</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証1,675千米ドル 500千豪ドルを含む)</p> <p>(期末日満期手形の処理)</p> <p>5 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理している。当期末日は銀行休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>(配当制限)</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額は4,144百万円である。</p>	売掛金	8,132百万円	破産・更生債権等	1,379百万円	子会社		青島日毛紡織有限公司	246百万円	青島日毛織物有限公司	109	関連会社		佐藤産業(株)	95	ポर्टフィリップ・ウール・プロセッシング社	39	合計	491	受取手形	302百万円	支払手形	416百万円
売掛金	8,473百万円																																										
破産・更生債権等	938百万円																																										
子会社																																											
青島日毛紡織有限公司	296百万円																																										
関連会社																																											
佐藤産業(株)	135																																										
ポर्टフィリップ・ウール・プロセッシング社	44																																										
合計	476																																										
受取手形	343百万円																																										
支払手形	426百万円																																										
売掛金	8,132百万円																																										
破産・更生債権等	1,379百万円																																										
子会社																																											
青島日毛紡織有限公司	246百万円																																										
青島日毛織物有限公司	109																																										
関連会社																																											
佐藤産業(株)	95																																										
ポर्टフィリップ・ウール・プロセッシング社	39																																										
合計	491																																										
受取手形	302百万円																																										
支払手形	416百万円																																										

## (損益計算書関係)

第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 16,117百万円 受取利息 35百万円 受取配当金 330百万円 賃貸料 364百万円	1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 15,722百万円 受取利息 29百万円 受取配当金 110百万円 賃貸料 364百万円
2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかである。	2 同左
3 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,604百万円 従業員賞与金 693百万円 退職給付費用 438百万円 運賃・保管料 413百万円 広告宣伝費 201百万円 販売見本費 273百万円 減価償却費 149百万円	3 販売費に属する費用は約58%であり、一般管理費に属する費用は約42%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,590百万円 従業員賞与金 640百万円 退職給付費用 562百万円 運賃・保管料 366百万円 広告宣伝費 167百万円 販売見本費 242百万円 減価償却費 136百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 570百万円
5 非繊維部門の費用は5,645百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。	5 非繊維部門の費用は6,034百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。
6 土地の売却益38百万円である。	6 土地の売却益61百万円である。
7 印南工場用地の一部が収用されたことによる移転経費補償である。	7
8	8 商業施設「ニッケパークタウン」のテナント退店に伴う補償金である。
9 関係会社の清算結了に伴う債権放棄額26百万円及び整理に伴う貸倒引当金繰入額290百万円である。	9 関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額241百万円である。
10 印南工場化炭設備の廃棄に伴って発生した損失等の合計額であり、その内訳は、有形固定資産廃棄損18百万円、撤去費用8百万円である。	10 印南工場毛布生産体制の変更により、発生した損失等の合計額であり、その内訳は、有形固定資産廃棄損66百万円、移設費用69百万円等である。

## (リース取引関係)

第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	121	57	64	機械及び装置	121	73	48
車輛運搬具	39	28	11	車輛運搬具	22	17	4
工具器具 及び備品	269	125	143	工具器具 及び備品	273	163	110
ソフトウェア	23	19	4	ソフトウェア	32	6	25
合計	453	230	222	合計	450	261	188
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基 づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79百万円 1年超 143 合計 222				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76百万円 1年超 112 合計 188			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 85百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第172期(平成14年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第173期(平成15年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第172期 (平成14年11月30日)	第173期 (平成15年11月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.26%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	298百万円	貸倒引当金	106百万円	未払事業税	98百万円	その他	7百万円	繰延税金資産合計	511百万円	退職給付引当金	1,673百万円	役員退職慰労引当金	142百万円	貸倒引当金	410百万円	投資有価証券評価損	385百万円	その他	119百万円	繰延税金資産合計	2,730百万円	圧縮記帳積立金	800百万円	圧縮特別勘定積立金	13百万円	特別償却積立金	25百万円	その他有価証券評価差額金	1,582百万円	その他	48百万円	繰延税金負債合計	2,469百万円		261百万円	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.26%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,881百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,021百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">629百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>税率変更による税効果修正額</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.37%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更された。その結果、繰延税金負債(固定)の純額が24百万円減少し、その他有価証券評価差額金が108百万円、当期に計上された法人税等調整額が84百万円それぞれ増加している。</p>	たな卸資産評価損	352百万円	未払事業税	93百万円	その他	48百万円	繰延税金資産合計	494百万円	圧縮記帳積立金	750百万円	圧縮特別勘定積立金	19百万円	特別償却積立金	20百万円	その他有価証券評価差額金	2,813百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	3,650百万円	退職給付引当金	1,881百万円	役員退職慰労引当金	124百万円	貸倒引当金	582百万円	投資有価証券評価損	294百万円	その他	139百万円	繰延税金資産合計	3,021百万円		629百万円	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.64%	税率変更による税効果修正額	1.95%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.37%
たな卸資産評価損	298百万円																																																																																																
貸倒引当金	106百万円																																																																																																
未払事業税	98百万円																																																																																																
その他	7百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	511百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,673百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	142百万円																																																																																																
貸倒引当金	410百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	385百万円																																																																																																
その他	119百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,730百万円																																																																																																
圧縮記帳積立金	800百万円																																																																																																
圧縮特別勘定積立金	13百万円																																																																																																
特別償却積立金	25百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,582百万円																																																																																																
その他	48百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,469百万円																																																																																																
	261百万円																																																																																																
法定実効税率	42.00%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63%																																																																																																
その他	0.35%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.26%																																																																																																
たな卸資産評価損	352百万円																																																																																																
未払事業税	93百万円																																																																																																
その他	48百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	494百万円																																																																																																
圧縮記帳積立金	750百万円																																																																																																
圧縮特別勘定積立金	19百万円																																																																																																
特別償却積立金	20百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,813百万円																																																																																																
その他	46百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	3,650百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,881百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	124百万円																																																																																																
貸倒引当金	582百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	294百万円																																																																																																
その他	139百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	3,021百万円																																																																																																
	629百万円																																																																																																
法定実効税率	42.00%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.64%																																																																																																
税率変更による税効果修正額	1.95%																																																																																																
その他	0.39%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.37%																																																																																																

( 1 株当たり情報)

第172期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		第173期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1株当たり純資産額	618円24銭	1株当たり純資産額	666円64銭
1株当たり当期純利益	30円88銭	1株当たり当期純利益	29円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円08銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	666円93銭
		1株当たり当期純利益	29円38銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)		24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		24
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,459
普通株式の期中平均株式数(千株)		84,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		43
(うちストックオプション(自己株式取得方式))		41
(うちストックオプション(新株予約権方式))		2
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4,957.63	3,741
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,232.77	2,013
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,670.00	1,864
		日清紡績(株)	1,900,000.00	1,012
		(株)ユーエフジェイホールディングス	1,688.90	721
		東京建物(株)	1,400,725.00	571
		帝人(株)	1,329,901.00	405
		(株)オンワード樫山	291,758.00	360
		みずほ信託銀行(株)	2,001,442.00	346
		(株)京都銀行	568,242.00	330
		(株)損害保険ジャパン	324,712.00	284
		(株)ガイドーリミテッド	350,000.00	242
		東レ(株)	513,000.00	223
		(株)大丸	357,000.00	216
		(株)りそなホールディングス	1,499,325.00	209
		川西倉庫(株)	380,000.00	199
		(株)ワールド	36,000.00	111
		三井トラスト・ホールディングス(株)	183,452.00	98
		伊藤忠商事(株)	240,000.00	81
		(株)高島屋	100,000.00	75
その他69銘柄	6,578,747.18	1,269		
小計		18,072,853.48	14,379	
計		18,072,853.48	14,379	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	早期償還条件付ユーロ円建債 (Nomura Europe Finance N.V.)	1,500	1,500
		ユーロ円建債 (GMAC Australia)	300	300
		小計	1,800	1,800
計		1,800	1,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,899	864	465	45,298	25,848	1,455	19,450
構築物	10,302	160	63	10,399	7,057	383	3,341
機械及び装置	24,589	304	1,345	23,547	20,652	655	2,895
車輛運搬具	206	4	14	196	179	4	16
工具器具及び備品	2,762	128	91	2,800	2,361	102	438
土地	2,589	3	20	2,572			2,572
建設仮勘定	34	1,909	1,907	36			36
有形固定資産計	85,385	3,374	3,908	84,851	56,099	2,602	28,751
無形固定資産							
営業権	45	48	45	48	9	9	38
商標権	1			1	1	0	
ソフトウェア	48	4	2	50	37	7	12
その他	478	3	34	447	383	28	64
無形固定資産計	574	56	82	548	432	45	115
長期前払費用	294		24	270	178	27	92
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物他	「ニッケテニスドーム 日進」建設	347百万円	(建物273百万円 構築物36百万円 工具器具備品35 百万円 施設利用権 1百万円)
	「ニッケテニスドーム みなと」建設	295百万円	(建物210百万円 構築物41百万円 工具器具備品42 百万円 施設利用権 1百万円)
機械及び 装置	精紡機	54百万円	
	ポリエステルパンブ染用 バックウォッシャー設備	36百万円	
営業権	「居酒屋F00」他 4店舗	48百万円	

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

建物他	ニッケパークタウンの核 テナント退店に伴う除却	441百万円	(建物423百万円 工具器具備品18百万円)
	毛布生産体制の変更に 伴う除却	1,020百万円	(建物 5百万円 機械装置982百万円 車輛運搬具 7 百万円 工具器具備品25百万円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,465			6,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(88,478,858)	( )	( )	(88,478,858)
	(百万円)	6,465			6,465
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,391			4,391
	合併差益 (百万円)	81			81
	株式交換差益 (百万円)	586			586
	その他 資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	2		3
	計 (百万円)	5,059	2		5,062
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,616			1,616
	任意積立金				
	損失補填準備 積立金 (百万円)	680			680
	配当引当積立金 (百万円)	930			930
	従業員退職給与 基金 (百万円)	1,466			1,466
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,138	1 14	1 46	1,105
	圧縮特別勘定 積立金 (百万円)	14	1 17	1 14	17
	特別償却積立金 (百万円)	32	1 7	1 5	35
	株式消却積立金 (百万円)	645		1 645	
	別途積立金 (百万円)	30,150	1 2,300		32,450
	計 (百万円)	36,673	2,339	711	38,300

- (注) 1 前期決算の利益処分による積立額及び取崩額である。  
2 当期末における自己株式は5,515,366株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,288	1,527	5	1,282	1,527
役員退職慰労引当金	338	51	83		307

- (注) 法人税法上の規定による洗替額及び債権回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	57
当座預金	26
普通預金	2,744
通知預金	381
定期預金	7,050
計	10,259

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)チクマ	1,821	瀧定名古屋(株)	225
アスワン(株)	529	その他	2,030
伊藤忠商事(株)	510		
ドーコ(株)	360	計	5,478

(b) 期日別内訳

決済期日	平成15年12月 (百万円)	平成16年1月 (百万円)	16年2月 (百万円)	16年3月 (百万円)	16年4月 (百万円)	16年5月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	1,226	1,742	869	1,337	300	2	5,478

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	2,934	(株)中日毛織	768
(株)ナカヒロ	2,341	その他	2,879
(株)チクマ	1,136		
ニッケ商事(株)	881	計	10,941

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
11,714	39,958	40,731	10,941	78.8	3.40

- (注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほか、不要品売却高等も含んでいる。  
2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等が含まれている。

棚卸資産

(a)製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	3,444	その他	612
毛糸	2,293		
毛布・カーペット	469	計	6,820

(b)原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
羊毛	532	その他	157
合成繊維	89		
染料	74	計	854

## (c)仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,543	その他	101
織絨・整理	2,091	計	3,736

## (d)貯蔵品

区分	金額(百万円)
薬品・燃料等	141

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンビック(株)	2,420	尾西毛糸(株)	163
双洋貿易(株)	380	その他	1,131
ポートフィリップ・ウール・プロセッシング社	341		
(株)ケンウッド ティー・エム・アイ	225	計	4,662

## 負債の部

## 支払手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	393	伊藤忠商事(株)	131
吉田房織物(株)	345	その他	2,268
(株)オーノ	188		
田村駒(株)	188	計	3,516

## (b)期日別内訳

期日	平成15年12月 (百万円)	平成16年1月 (百万円)	16年2月 (百万円)	16年3月 (百万円)	16年4月 (百万円)	計 (百万円)
金額	759	940	1,002	813		3,516

### 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)中日毛織	338	(株)オーノ	44
丸紅(株)	143	その他	702
吉田房織物(株)	70		
伊藤忠商事(株)	53	計	1,352

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	1,483	運転資金	平成15年12月～平成16年9月
(株)三井住友銀行	1,066	"	平成15年12月～平成16年9月
(株)東京三菱銀行	959	"	平成15年12月～平成16年9月
(株)ユーエフジェイ銀行	834	"	平成15年12月～平成16年9月
その他	2,200	"	平成15年12月～平成16年11月
計	6,542		
1年以内返済予定の 長期借入金	323	運転資金・設備資金	1年以内
合計	6,865		

(注) 1年以内に返済の長期借入金以外は無担保である。

### 長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	5,516		
保証金	8,113	計	13,630

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成15年11月30日現在

決算期	11月30日															
定時株主総会	2月中															
株主名簿閉鎖の期間																
基準日	11月30日															
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株式の数を表示した株券															
中間配当基準日	5月31日															
1単元の株式数	1,000株															
株式の名義書換え																
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部															
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社															
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店及び支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り及び買増し																
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部															
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社															
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店及び支店															
買取及び買増し手数料	無料															
公告掲載新聞名	神戸市において発行する神戸新聞															
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定時期 年1回中間決算期末(5月31日)現在の株主とし、8月に発送する。</p>			所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容															
999株以下の株主	通信販売による当社製品の割引販売															
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券														
5,000株以上の株主		5,000円引優待券														
10,000株以上の株主		10,000円引優待券														

(注) 決算公告については当社ホームページ(<http://nikke.co.jp/>)に掲載している。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

日本毛織株式会社

取締役社長 中 井 宏 明 殿

平成15年2月25日

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本毛織株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

平成16年2月26日

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

日本毛織株式会社

取締役社長 中 井 宏 明 殿

平成15年2月25日

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本毛織株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

平成16年2月26日

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。